

「アジア・太平洋の新秩序」研究会 第2回研究会 議事要旨（案）

1. 開催日時：平成26年11月18日（火）18：00－20：00
2. 開催場所：東京財団 会議室 A（東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階）
3. 出席者（敬称略） ※共同主査

委員

- ・秋山昌廣※ 東京財団理事長
- ・川口順子※ 明治大学研究知財戦略機構特任教授/東京財団名誉研究員
- ・秋元諭宏 三菱商事株式会社理事 グローバル渉外部長
- ・浅野貴昭 東京財団研究員
- ・伊藤 剛 明治大学政治経済学部教授
- ・伊藤 元 石油資源開発株式会社常務執行役員
- ・小原凡司 東京財団研究員兼政策プロデューサー
- ・近藤誠一 近藤文化・外交研究所代表
- ・ジェラルド・カーティス コロンビア大学教授/東京財団名誉研究員
- ・津上俊哉 津上工作室代表
- ・豊田正和 日本エネルギー経済研究所理事長
- ・林 良造 明治大学国際総合研究所所長
- ・門間大吉 財政総合政策研究所所長
- ・山本吉宣 新潟県立大学政策研究センター教授/東京大学名誉教授
- ・渡辺昭夫 平和・安全保障研究所副会長/東京大学名誉教授

事務局

- ・関山 健 事務局長/東京財団研究員/笹川日中友好基金室長/
- ・鎌江一平 事務局長補/明治大学国際総合研究所共同研究員
- ・花田美香子 事務/東京財団政策研究アシスタント
- ・上田尋一 事務/明治大学国際総合研究所研究支援員

4. 配布資料

- ・ 議事次第
- ・ 研究会出席者リスト
- ・ 張宇燕氏略歴
- ・ 研究会2014年度プロジェクト概要
- ・ 第1回研究会議事要旨（案）

5. 議事（要旨）

（1）講師講演

講師：張宇燕氏（中国社会科学院世界経済与政治研究所所長）

テーマ：中国経済と米中関係

▼講演概要

- 米中関係は政治、経済、社会文化など多方面から多くの問題を抱えており、非常に複雑な関係といえる。そしてその複雑な関係は、4つのT(Trade、Tibet、Taiwan、Trust)、貿易 (trade)、チベット問題 (Tibet)、台湾問題 (Taiwan)、信頼 (Trust) からも捉えることができる。
- ここでいう Trade とは、単なる貿易だけでなく、金融などを含んだ広義の経済を意味する。中国は2013年に輸出入の貿易総額で米国を抜き世界一となり、近年の中国の経済的台頭は米国にも恩恵を与えているほどだ。それにより米中の経済関係は、相互の輸出入総額、投資額などからみても非常に相互依存が進んでおり、この関係は今日の米中関係の基礎となっている。確かに貿易赤字、人民元、為替ルート、投資協定など、二国間には複数の課題は残されているが、今後は協力しながらこれらを解決していく見通しである。たとえば、目下交渉中のBIT（投資協定）は、すでにドラフトができ、来年にはネガティブ・リストに同意して交渉がまとまり、そしてこのBITにTradeを加え「BITT」に発展させる方向である。さらに米中は広範な内容を含む米中FTAを目指し、これが最終的にはTPPの一部を構成するようになるだろうという見方がある。
- 以前、中国研究者の間では、TPPは中国の台頭を封じ込めるものとの議論があったが、近年では、TPPが中国に与える良い影響、可能性にも着目し、それをどうFTTAの構想に持っていくかが重要な議論となりつつある。
- 知的財産権の問題では意思と能力の問題があり、中国当局は知的財産権を保護する気持ちは持っており、近年はそれに対する取り組みにも努力している。しかしその問題を解決することはそう簡単なことではなく、どこまでできるかが今後の課題。
- Tibet問題は、特にチベット民族の人権についての認識は米中で異なっており、長年の問題となっている。中国が重視しているのは生存権と発展権。中国としても人権は重要だと考えているが、人権の捉え方は国によって違うところもあり、米国式な人権価値を他の国に当てはめようとするには反対。
- Taiwan問題は、中国の主権と統一に関わる。しかし台湾との関係において日本は独自に日台漁業協定を、米国は武器売却に代表される台湾関係法を結んでおり、それは中国にとって敏感な問題。そして台湾問題は、つまるところ米中関係上の

問題と捉えることができる。

- 少数ではあるが、台湾の中には独立派が存在し、それらが他の独立派とタグを組むことは北京にとって大きな懸念事項であり、また仮に次の総統選挙で民進党が政権をとるようなことになれば、中台関係は大きく変化することになる。中国研究者の中には台湾の現状を懸念する見方もあるが、台湾人の多数は現状維持を望んでいる。
- 中台経済の依存関係は深まっており、今日では600億～700億ドルで台湾の赤字。将来的には平和的統一が望ましく、ある米国の学者はいつか米国が台湾を放棄するのではないかとする論文を公表した。
- Trust の問題については、米中の中で”mistrust”が多いのは事実であるが、相互の“誤解”も多いのも事実である。しかし総じていえば、経済関係の相互依存の深化もあり、米中間の相互信頼は高まってきているし、そのように両者は努力している。米国も中国の台頭を無視することは出来ないが、中国にも、米国にも、新興大国たる中国と旧来大国たる米国との衝突は避けられないという見方があることは承知している。よって米国のアジアへのリバランスを中国への封じ込め政策だと主張する専門家も多い。
- 米中はサイバーセキュリティや東シナ、南シナ海での領土問題などで mistrust に基づく諸問題を抱えているが、昨今ハイテク製品の関税撤廃を定めた情報技術協定（ITA）や温室効果ガス削減、米国の対中国ビザ制限の緩和などで合意に至るなど、共通の利益になることでは mistrust をなくすための取り組みも行われている。
- 中国としては、米国との間で「新型大国関係」（①互いの核心的利益を認め合い、②衝突を避け、③戦略的互惠を追及する）の構築を目指している。「新型大国関係」とは、つまるところ全面的衝突の回避という点に尽きる。
- 中国が大国として発展するにつれ、先進国、周辺各国からのプレッシャーは強くなっている。そのような環境において、中国にとって戦略的に重要なアプローチは、そのプレッシャーを上手く分散させることだ。例えばそれは BRICS 銀行の例に学ぶことが出来る。中国が独自で南米やアフリカなどの発展途上国に財政的援助、投資をすると国際的な懸念が生じやすいことから、BRICS という非欧米産の政治的枠組みを利用して、それを分散させることが可能だ。今日までの国際社会における政治的、経済的枠組みは欧米主導で創設されたものが圧倒的に多いが、それが今後とも機能性を有するものとは考えづらい。これは中国のような新たに台頭した国家からすれば、公平なものとは肯定できず、新たな枠組みの創設を求める。しかし既存のシステムを根本的に変えようとは全く考えていない。
- 中国は決してフリーライダーになるつもりはなく、自らの国力の増進に応じて応分の国際的責任を負う用意はある。気候変動問題など、かつては数値をもった国際約束に中国は消極的であったが、その考えにも変化が表れ始めている。しかし、

あまりに多くを中国に求めるのは公平ではない。また中国も多くの国と協力することに意義を見出しており、例えば自由貿易体制は中国の発展にとっても重要であり支持する。

- 国際社会では、将来中国はどうなりたいのか、どのような意図を持っているのかを外国は理解できてない。中国の夢は一言でいえば民族の復興であり、分かりやすい例でいうのであれば、中国は昔においては常に世界の GDP の約 4 分の 1 を占めてきたことから、この水準に戻すことが「民族の復興」の一つと言えるだろう。また中国人も他国民と同じように平和に暮らし、他国と尊重し合えることを望んでおり、また中国の伝統や文化が世界から敬意をもって受け入れられることを期待している。
- 太平洋を中国と米国で 2 つに分けるとの議論もあるが、それには賛同できない。太平洋は広いので、両国が自らの行動を自由にするだけのスペースがある。大国の衝突は避けなければならない。新型大国間関係は、経済の相互依存にも影響を受けるが、対立を回避できる関係である。
- 米中で価値観の対立があるのは事実だが、世界には多様な国がある。価値観には多様性があることは認めなければならない。
- 個人的な見解として、将来の米中関係を楽観的に観ている。一般的に中国人はアメリカを信頼している。また将来中国はさらなる大国になるかも知れないが、世界的なリーダーシップを発揮する米国のようになることを望んでいない。世界のリーダーを目指していない。
- 中国は既存のルールを尊重するが、そのすべてが中国に合うわけではない。中国が既存のシステム・ルールの何を遵守するかによるが、中国が受け入れるには条件やステップが必要な場合もある（OECD など）。
- 中国が大国であるとする理由にはいくつかあるが、例えば経済、軍事力、国際ルールを決める際の影響力、ソフトパワーなどで測ることが出来る。今後も中国の経済は 6 から 7% で成長を遂げることが予想され、それに伴い政治、軍事的な影響力も拡大することから、中国は今後も大国であり続けるといえる。

(2) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは上記講演を踏まえ、以下の点を中心に議論された。

- 中国の為替ルート変更は中国のナショナリズム的思想を背景とするものか？
- 中国が考えるプレッシャーの分散化とは？
- 中国は engagement から containment へ？
- 価値観の違いをどう克服するか？
- 中国の大義とは？
- 既存のルールと中国が好むルールの共存はあり得るか？
- 何を持って中国は大国なのか？
- 中国が考える大国間関係とは？

(3) 今後の研究会日程等について

- 第3回研究会は、12月18日（木）18：00～20：00に行う。スピーカーは、ジェニファー・リンド先生（米国ダートマスカレッジ准教授）。リンド氏はアメリカ人だが、新興国が大国になる条件を研究中。日中両国についても詳しい。

20時10分に終了